

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 14 年 11 月 21 日

会 社 名 株式会社クイック
 コード番号 4 3 1 8
 (URL http://919.jp/)

登録銘柄
 本社所在都道府県 大阪府

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏 名 藤原 功一

T E L (06) 6375 - 0061

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1 . 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	2,469	(4.9)	45	(75.9)	53	(70.0)
13 年 9 月中間期	2,596	(19.5)	187	(37.8)	178	(32.3)
14 年 3 月期	5,485		483		455	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	34	(66.7)	7	35	7	28
13 年 9 月中間期	103	(22.5)	24	65	-	-
14 年 3 月期	259		58	61	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 百万円 13 年 9 月中間期 百万円 14 年 3 月期 百万円

2. 期中平均株式数 (連結) 14 年 9 月中間期 4,698,361 株 13 年 9 月中間期 4,210,444 株
 14 年 3 月期 4,429,622 株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

5. 平成 13 年 9 月中間期、平成 14 年 3 月期の期中平均株式数及び 1 株当たり中間 (当期) 純利益は、株式分割 (1 : 14) が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	2,468	1,498	60.7	320 12
13 年 9 月中間期	2,318	1,133	48.9	269 15
14 年 3 月期	2,799	1,550	55.4	329 09

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 9 月中間期 4,680,644 株 13 年 9 月中間期 4,210,444 株 14 年 3 月期 4,710,444 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	137	252	121	881
13 年 9 月中間期	34	60	159	655
14 年 3 月期	212	327	64	1,393

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2 . 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	5,525	313	181

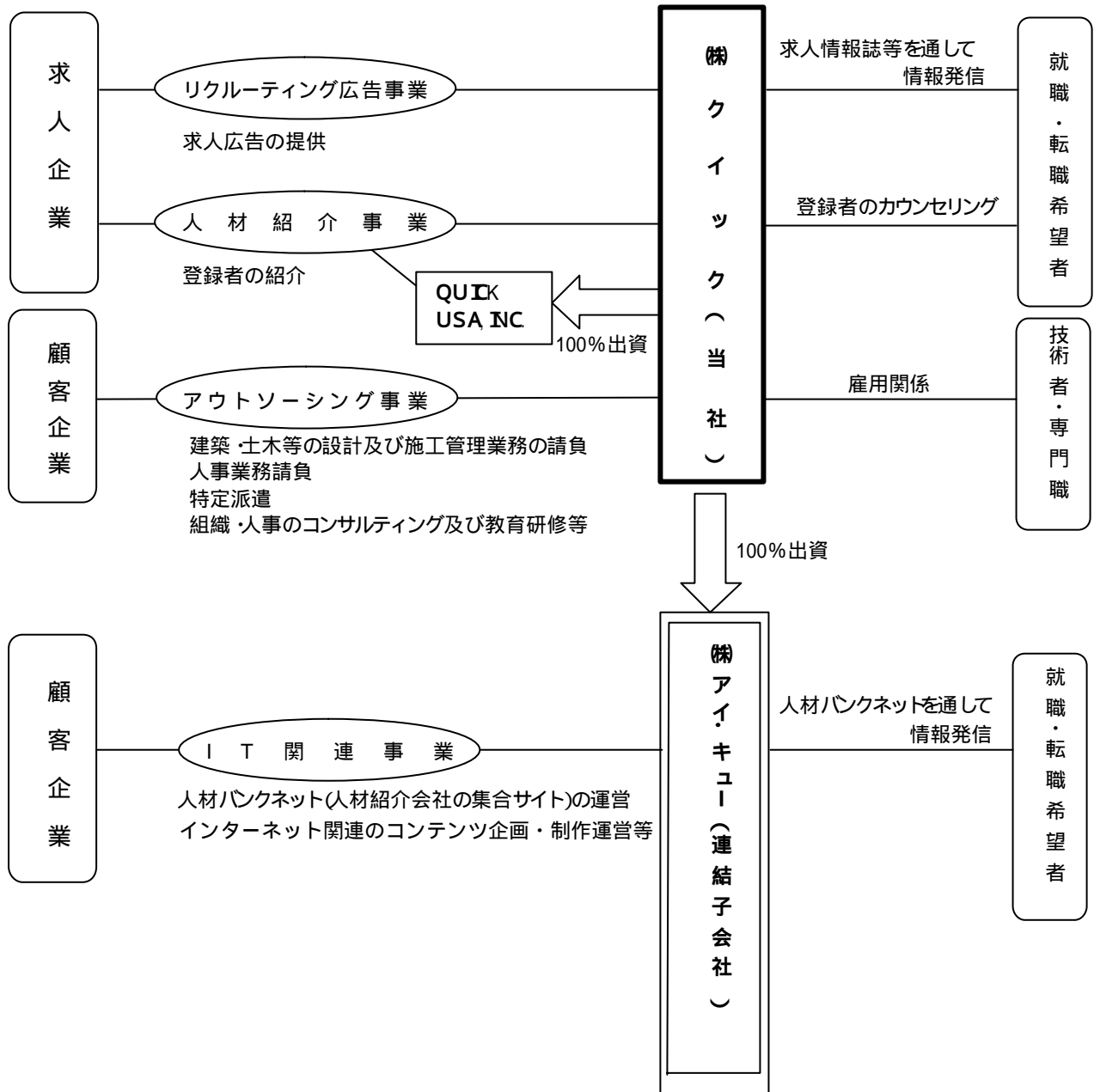
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 38 円 67 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社2社により構成されており、リクルーティング広告、人材紹介、アウトソーシング、IT関連等の事業分野にわたって、人材サービスに関する事業活動を展開しております。

事業の系統図は次の通りであります。



QUICK USA, INC. は非連結子会社で持分法非適用会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、人と企業を結ぶ人材採用支援事業に取り組んでおり、人材をテーマに社会に貢献すべく事業を展開しております。

労働市場は人材の流動化や雇用モデルの変化等、大変革期に入っております。当社グループは、この大変革時代のビジネスチャンス을 適確に捉え、さまざまな人材サービスを提供してまいります。

当社グループは、リクルーティング広告事業を中心に、人材紹介事業、業務請負等のアウトソーシング事業、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」の運営等のIT関連事業等、各種の事業を展開しておりますが、各事業間のシナジー効果を高め、顧客企業や求職者等の市場ニーズに迅速に対応すべく事業の強化、営業体制の整備等を図り、経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、積極的に取り組んでいく方針であります。当面の配当につきましては、従来水準の確保を図りつつ、利益の状況、企業体質の強化及び将来の事業展開を総合的に勘案した利益配分を実施する所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、より広範な投資家、とりわけ個人投資家の方々の参加を容易にする施策の重要性を認識しております。当社株式の流動性の向上につきましては、今後の株式市況及び当社株式の動向等を勘案し、慎重に検討し対処してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合人材サービス企業としての業容を確立することを目指しております。そのため、主力のリクルーティング広告事業を安定的に成長させ、人材紹介事業、アウトソーシング事業、IT関連事業の成長率を高めることにより、中長期的な成長を進める計画であります。当面はグループ全体の生産性と効率性を高めるため、市場のニーズに迅速に対応できるよう営業体制の整備を図り、人材を強化するとともに、社内システムの開発による情報のデータベース化を図ってまいります。

また、中期的戦略として、人材に関するソリューションの提供という当社ブランドの確立を目指し、経営効率を高めるとともに、当社グループの企業価値を高めてまいります。

3. 経営成績と財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の悪化に伴う民間設備投資の低迷、株式市場の下落、個人消費の低迷等、デフレ経済の進行する厳しい状態が続きました。

当社グループの主力事業である求人広告市場におきましても、景気の低迷から企業のリストラが進行し、正社員の求人広告掲載件数が減少するなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループは、営業の効率化を図り求人ニーズや商品の多様化に対応するため、東京地区の営業体制の強化を行うとともに、新たに横浜営業所を開設する等、積極的な営業展開を行ってまいりました。

この結果、売上高は2,469百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益45百万円（同75.9%減）、経常利益53百万円（同70.0%減）、中間純利益34百万円（同66.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次の通りであります。

(リクルーティング広告事業)

リクルーティング広告事業におきましては、首都圏における営業体制を強化するとともに、パート・アルバイトを中心としたリテール商品のシェア拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,832百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は70百万円（同60.4%減）となりました。

(人材紹介事業)

人材紹介事業におきましては、インターネット等の情報インフラの整備による登録者の一元的な管理体制が整い、転職希望者の登録件数は順調に増加いたしました。しかしながら、顧客企業の採用手控えが顕著なものとなり、売上高は109百万円（前年同期比0.7%増）となりました。しかしながら、キャリアコンサルタントの補強等による経費増加の影響で、営業損失は41百万円（前年同期5百万円の損失）となりました。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業におきましては、首都圏を中心に受注額は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は269百万円（前年同期比4.7%増）となり、経費削減を推進したことにより営業利益は3百万円（前年同期18百万円の損失）となりました。

(IT関連事業)

IT関連事業におきましては、主力事業の「人材バンクネット」を中心に受注額は順調に推移いたしました。

この結果、売上高は245百万円（前年同期比10.5%増）となりましたが、人員補強等による経費の増加により営業利益は10百万円（前年同期比64.3%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益と売上債権の回収等により資金が増加しましたが、仕入債務や法人税等の支払、投資有価証券等の取得による支出により資金が減少したため、前連結会計年度末に比べ512百万円減少し、当中間連結会計期間末には881百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は61百万円であり、売上債権の減少により65百万円資金が増加しましたが、法人税等の支払により129百万円、仕入債務の減少により103百万円資金が減少したため、営業活動の結果使用した資金は137百万円（前年同期は34百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得による支出155百万円、定期預金の預入れによる支出40百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は252百万円（前年同期は60百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済による支出36百万円、配当金の支払69百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は121百万円（前年同期は159百万円の支出）となりました。

(3) 通期の見通し

下半期の国内経済につきましては、デフレの進行による企業の設備投資の落ち込みや個人消費の低迷等依然厳しい状態が続き、景気の先行きは不透明感を増す厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような状況の中で、当社グループは、リクルーティング事業におきましては、営業の一層の効率化を追究し、既存顧客に対するソリューション営業のみならず新規顧客の開拓を推進してまいります。人材紹介事業とアウトソーシング事業におきましては、組織と人員の強化を図り利益面での貢献に努めてまいります。IT関連事業におきましては、大幅なりニューアルの完了した「人材バンクネット」を、より多くの顧客に支持されるサイトとして拡大させてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高は5,525百万円、連結経常利益は313百万円、連結当期純利益は181百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		705,285		569,972		1,032,159	
2. 受取手形及び売掛金	* 3	708,394		663,570		733,546	
3. 有価証券		241,624		351,791		361,766	
4. 繰延税金資産		27,206		29,450		33,109	
5. その他		58,142		54,139		56,760	
貸倒引当金		8,202		7,635		8,473	
流動資産合計		1,732,451	74.7	1,661,287	67.3	2,208,869	78.9
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1,2						
(1) 建物及び構築物		108,206		106,543		105,348	
(2) 土地		134,565		134,565		134,565	
(3) その他		21,215		21,710		18,905	
有形固定資産合計		263,987	11.4	262,820	10.6	258,819	9.3
2. 無形固定資産		16,440	0.7	24,696	1.0	14,375	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		33,594		208,732		53,990	
(2) 繰延税金資産		87,351		86,235		89,305	
(3) その他		210,562		240,630		187,543	
貸倒引当金		26,843		15,772		14,027	
投資その他の資産合計		304,664	13.2	519,825	21.1	316,811	11.3
固定資産合計		585,092	25.3	807,342	32.7	590,006	21.1
繰延資産		490	0.0	350	0.0	420	0.0
資産合計		2,318,034	100.0	2,468,980	100.0	2,799,297	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		559,830		498,985		597,979	
2. 短期借入金		40,000		30,200		36,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	* 2	61,904		58,995		62,376	
4. 未払法人税等		78,365		19,999		128,922	
5. 賞与引当金		75,000		75,200		67,000	
6. その他		119,700		110,541		133,729	
流動負債合計		934,800	40.3	793,921	32.2	1,026,007	36.6
固定負債							
1. 長期借入金	* 2	116,169		57,174		84,862	
2. 退職給付引当金		-		2,685		-	
3. 役員退職慰労引当金		133,822		116,826		138,257	
固定負債合計		249,992	10.8	176,686	7.1	223,120	8.0
負債合計		1,184,793	51.1	970,607	39.3	1,249,128	44.6
(資本の部)							
資本金							
資本金		232,365	10.0	-	-	328,365	11.7
資本準備金		86,474	3.7	-	-	248,974	8.9
連結剰余金		816,964	35.3	-	-	972,790	34.8
その他有価証券評価差額金		2,562	0.1	-	-	38	0.0
資本合計		1,133,241	48.9	-	-	1,550,168	55.4
資本金							
資本金		-	-	328,365	13.3	-	-
資本剰余金		-	-	248,974	10.1	-	-
利益剰余金		-	-	936,683	37.9	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	527	0.0	-	-
自己株式		-	-	15,123	0.6	-	-
資本合計		-	-	1,498,372	60.7	-	-
負債及び資本合計		2,318,034	100.0	2,468,980	100.0	2,799,297	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,596,750	100.0	2,469,575	100.0	5,485,699	100.0
売上原価		1,795,603	69.1	1,751,491	70.9	3,787,544	69.0
売上総利益		801,147	30.9	718,083	29.1	1,698,154	31.0
販売費及び一般管理費	*	613,948	23.7	673,045	27.3	1,214,607	22.2
営業利益		187,198	7.2	45,038	1.8	483,547	8.8
営業外収益							
1. 受取利息		541		387		914	
2. 受取配当金		293		189		514	
3. 受取販売協力金		1,640		9,600		1,285	
4. 保険解約返戻金		-		-		2,011	
5. その他		1,764		1,344		4,887	
営業外収益計		4,240	0.2	11,521	0.5	9,613	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		2,593		1,784		4,686	
2. 貸倒引当金繰入額		3,202		-		4,050	
3. 新株発行費		1,676		-		4,998	
4. 株式公開費用		5,162		-		23,844	
5. 為替差損		-		1,106		-	
6. その他		531		131		65	
営業外費用計		13,166	0.5	3,022	0.1	37,644	0.7
経常利益		178,273	6.9	53,537	2.2	455,516	8.3
特別利益							
1. 役員退職慰労引当金戻入益		-		8,494		-	
2. 貸倒引当金戻入益		-		-		721	
特別利益計		-	-	8,494	0.3	721	0.0
特別損失							
投資有価証券評価損		-		199		4,188	
特別損失計		-	-	199	0.0	4,188	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		178,273	6.9	61,831	2.5	452,049	8.2
法人税、住民税及び事業税		75,597	2.9	20,141	0.8	203,288	3.7
法人税等調整額		1,131	0.0	7,139	0.3	10,872	0.2
中間(当期)純利益		103,807	4.0	34,549	1.4	259,633	4.7

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		(千円)	(千円)	(千円)
連結剰余金期首残高		747,866	-	747,866
連結剰余金減少高				
1. 配当金		28,709	-	28,709
2. 役員賞与		6,000	-	6,000
連結剰余金減少高計		34,709	-	34,709
中間(当期)純利益		103,807	-	259,633
連結剰余金中間期末(期末)残高		816,964	-	972,790
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		-	248,974	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		-	248,974	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		-	972,790	-
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		-	34,549	-
利益剰余金減少高				
配当金		-	70,656	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		-	936,683	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		178,273	61,831	452,049
減価償却費		11,376	10,028	22,463
貸倒引当金の増減額		3,273	906	9,270
賞与引当金の増加額		11,600	8,200	3,600
退職給付引当金の増加額		-	2,685	-
役員退職慰労引当金の増減額		4,877	21,431	9,312
受取利息及び受取配当金		835	576	1,428
支払利息		2,593	1,784	4,750
為替差損益		529	1,106	1,109
投資有価証券評価損		-	199	4,188
役員賞与の支払額		6,000	-	6,000
売上債権の減少額		103,787	65,211	92,487
たな卸資産の増減額		2,410	-	5,467
仕入債務の減少額		126,611	103,055	92,467
未払消費税等の減少額		17,217	13,176	8,395
その他		6,346	21,065	6,275
小計		156,889	7,352	481,922
利息及び配当金の受取額		501	214	1,590
利息の支払額		2,546	1,782	4,757
法人税等の支払額		189,597	129,065	266,730
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,753	137,985	212,025
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		20,046	40,000	50,167
定期預金の払戻しによる収入		90,000	-	411,454
有形固定資産の取得による支出		7,796	9,921	15,267
有形固定資産の売却による収入		-	-	2,872
無形固定資産の取得による支出		2,137	8,981	2,137
無形固定資産の売却による収入		-	-	364
投資有価証券の取得による支出		-	155,908	20,100
出資金の払込による支出		-	21,520	-
貸付けによる支出		100	16,268	400
貸付金の回収による収入		375	154	912
その他		8	-	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		60,302	252,445	327,538
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		99,700	5,800	103,700
長期借入金の返済による支出		30,602	31,069	61,437
株式の発行による収入		-	-	258,500
自己株式の取得による支出		-	15,123	-
配当金の支払額		28,709	69,708	28,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		159,012	121,701	64,652
現金及び現金同等物に係る換算差額		214	30	455
現金及び現金同等物の増減額		133,677	512,162	604,672
現金及び現金同等物の期首残高		789,254	1,393,926	789,254
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	*	655,576	881,763	1,393,926

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 ㈱アイ・キュー (2) 主要な非連結子会社の名称 QUICK USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(QUICK USA, INC.)は、中間連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左	持分法を適用していない非連結子会社(QUICK USA, INC.)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出) 時価のないもの 総平均法による原価法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～47年</p> <p>車両運搬具 6年</p> <p>器具及び備品 2年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>有価証券の評価方法については当中間連結会計期間より総平均法から移動平均法に変更しております。</p> <p>これは、四半期情報開示に備えるため、有価証券の売買損益の把握を迅速かつ適時に行うために変更したものであります。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～47年</p> <p>車両運搬具 6年</p> <p>器具及び備品 4年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～47年</p> <p>車両運搬具 6年</p> <p>器具及び備品 2年～10年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「為替差損」については、前連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている為替差損は、529千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)																																								
<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、89,504千円であります。</p> <p>* 2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">12,804千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,534千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,339千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,000千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,329千円</td> </tr> </table>	土地	12,804千円	建物	15,534千円	合計	28,339千円	1年以内返済予定 長期借入金	8,400千円	長期借入金	5,600千円	合計	14,000千円	受取手形	2,329千円	<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、105,184千円であります。</p> <p>* 2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">12,804千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,204千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,009千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,600千円</td> </tr> </table> <p>* 3 .</p>	土地	12,804千円	建物	15,204千円	合計	28,009千円	1年以内返済予定 長期借入金	5,600千円	長期借入金	- 千円	合計	5,600千円	<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、96,880千円であります。</p> <p>* 2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">12,804千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,369千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,174千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,800千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,380千円</td> </tr> </table>	土地	12,804千円	建物	15,369千円	合計	28,174千円	1年以内返済予定 長期借入金	8,400千円	長期借入金	1,400千円	合計	9,800千円	受取手形	2,380千円
土地	12,804千円																																									
建物	15,534千円																																									
合計	28,339千円																																									
1年以内返済予定 長期借入金	8,400千円																																									
長期借入金	5,600千円																																									
合計	14,000千円																																									
受取手形	2,329千円																																									
土地	12,804千円																																									
建物	15,204千円																																									
合計	28,009千円																																									
1年以内返済予定 長期借入金	5,600千円																																									
長期借入金	- 千円																																									
合計	5,600千円																																									
土地	12,804千円																																									
建物	15,369千円																																									
合計	28,174千円																																									
1年以内返済予定 長期借入金	8,400千円																																									
長期借入金	1,400千円																																									
合計	9,800千円																																									
受取手形	2,380千円																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
* 販売費及び一般管理費の主要な費目 と金額は、次のとおりです。	* 販売費及び一般管理費の主要な費目 と金額は、次のとおりです。	* 販売費及び一般管理費の主要な費目 と金額は、次のとおりです。
給与手当 238,660千円	給与手当 278,592千円	給与手当 490,496千円
賞与引当金繰入額 58,567千円	賞与引当金繰入額 55,262千円	賞与引当金繰入額 53,177千円
役員退職慰労引当 金繰入額 4,877千円	退職給付費用 12,887千円	役員退職慰労引当 金繰入額 9,312千円
退職給付費用 6,644千円	貸倒引当金繰入額 1,711千円	退職給付費用 13,445千円
貸倒引当金繰入額 70千円	地代家賃 67,577千円	地代家賃 122,035千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
* 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	* 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	* 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係
現金及び預金勘定 705,285千円	現金及び預金勘定 569,972千円	現金及び預金勘定 1,032,159千円
マネー・マネーメン ト・ファンド 241,624千円	マネー・マネーメント・ファンド 及び中期国債ファンド 351,791千円	マネー・マネーメン ト・ファンド 361,766千円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 291,333千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 40,000千円	現金及び現金同等物 1,393,926千円
現金及び現金同等物 655,576千円	現金及び現金同等物 881,763千円	

(2) リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	27,807	23,008	4,798	(有形固定資産) その他	39,060	6,783	32,276	(有形固定資産) その他	27,807	25,641	2,165
無形固定資産	28,286	24,521	3,764	無形固定資産	18,833	3,799	15,034	無形固定資産	67,236	31,245	35,990
合計	56,093	47,530	8,562	合計	57,894	10,583	47,310	合計	95,043	56,886	38,156
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 8,088千円				1年内 11,739千円				1年内 10,650千円			
1年超 1,946千円				1年超 36,046千円				1年超 28,887千円			
合計 10,035千円				合計 47,785千円				合計 39,537千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 5,831千円				支払リース料 10,469千円				支払リース料 15,742千円			
減価償却費相当額 5,461千円				減価償却費相当額 8,965千円				減価償却費相当額 14,817千円			
支払利息相当額 192千円				支払利息相当額 861千円				支払利息相当額 656千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				同左			

(3) 有価証券関係

(前中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	22,098	17,680	4,417
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	22,098	17,680	4,417

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
野村マネー・マネージメント・ファンド	168,434
ダイワマネー・マネージメント・ファンド	73,190
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,683

(当中間連結会計期間)(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	84,917	84,827	89
(2) 社債	50,000	48,650	1,350
(3) その他	-	-	-
合計	134,917	133,477	1,439

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	17,909	17,001	908
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	17,909	17,001	908

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
野村マネー・マネージメント・ファンド	118,434
ダイワマネー・マネージメント・ファンド	183,335
太陽マネー・マネージメント・ファンド	20,001
中期国債ファンド	30,019
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,583

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	17,909	17,976	66
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	17,909	17,976	66

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
野村マネー・マネージメント・ファンド	168,480
ダイワマネー・マネージメント・ファンド	163,270
中期国債ファンド	30,016
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,783

(4) デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	リクルー ティング 広告事業 (千円)	人材紹介 事業 (千円)	アウトソ ーシング 事業 (千円)	I T関連 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	1,999,699	109,076	257,423	222,219	8,331	2,596,750	-	2,596,750
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	957	700	700	20,612	-	22,969	(22,969)	-
計	2,000,656	109,776	258,123	242,832	8,331	2,619,720	(22,969)	2,596,750
営業費用	1,822,804	115,630	276,206	214,386	5,376	2,434,405	(24,852)	2,409,552
営業利益 (又は営業損失)	177,851	(5,853)	(18,082)	28,445	2,954	185,315	1,883	187,198

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者や転職者、アルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメール、その他人材採用に関する広告の取扱い事業
人材紹介事業	求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス
アウトソーシング事業	業務請負事業、特定派遣事業、人事業務請負事業、研修、コンサルティング事業
I T関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務
その他の事業	その他商品等の取扱業務

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	リクルー ティング 広告事業 (千円)	人材紹介 事業 (千円)	アウトソ ーシング 事業 (千円)	I T 関連 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	1,832,601	109,862	269,624	245,658	11,829	2,469,575	-	2,469,575
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,280	-	-	14,935	-	16,215	(16,215)	-
計	1,833,881	109,862	269,624	260,593	11,829	2,485,790	(16,215)	2,469,575
営業費用	1,763,527	151,201	266,557	250,431	7,809	2,439,528	(14,991)	2,424,537
営業利益 (又は営業損失)	70,353	(41,338)	3,066	10,161	4,019	46,262	(1,224)	45,038

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者や転職者、アルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメール、その他人材採用に関する広告の取扱い事業
人材紹介事業	求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス
アウトソーシング事業	業務請負事業、特定派遣事業、人事業務請負事業、研修、コンサルティング事業
I T 関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務
その他の事業	その他商品等の取扱業務

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	リクルー ティング 広告事業 (千円)	人材紹介 事業 (千円)	アウトソ ーシング 事業 (千円)	I T 関連 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,106,948	205,635	640,228	511,551	21,334	5,485,699	-	5,485,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,487	2,050	700	30,990	-	35,227	(35,227)	-
計	4,108,435	207,685	640,928	542,542	21,334	5,520,926	(35,227)	5,485,699
営業費用	3,691,270	221,089	632,343	480,852	14,841	5,040,397	(38,245)	5,002,151
営業利益 (又は営業損失)	417,165	(13,404)	8,585	61,689	6,493	480,529	3,017	483,547

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者や転職者、アルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメール、その他人材採用に関する広告の取扱い事業
人材紹介事業	求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス
アウトソーシング事業	業務請負事業、特定派遣事業、人事業務請負事業、研修、コンサルティング事業
I T 関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務
その他の事業	その他商品等の取扱業務

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。